

青森県報

号外第六十三号

平成十八年
六月三十日
(金曜日)

目 次

告 示

青森県財政報告書等の公表(平成十七年度下半期)……………(財政課)…一

告 示

青森県告示第五百一号

地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百四十三条の三第一項及び地方公営企業法(昭和二十七年法律第二百九十二号)第四十条の二第一項後段の規定により、平成十七年度下半期の青森県財政報告書、青森県病院事業業務報告書、青森県電気事業業務報告書、青森県工業用水道事業業務報告書及び青森県観光施設事業業務報告書を次のとおり公表する。

平成十八年六月三十日

青森県知事 三 村 申 吾

ま え が き

青森県財政事情の公表は、県民の皆様に県財政の状況を広く知っていただくために、毎年2回行っているものです。

今回は、平成18年度当初予算並びに平成17年度下半期（平成17年10月から平成18年3月まで）の予算及びその執行状況について、そのあらましを御説明いたします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県の財政運営の実態を御理解いただき、県勢発展のために一層の御協力をお願いいたします。

平成18年6月

青森県知事 三 村 申 吾

目 次

第 1	平成18年度当初予算について	4
一	予算編成の基本方針及び主要施策の概要	4
二	一般会計予算	8
1	予算規模	8
2	改革前進予算としての姿	8
3	歳入予算	11
4	歳出予算	16
三	特別会計予算	26
第 2	平成17年度下半期の予算補正について	28
一	一般会計予算	28
二	特別会計予算	34
第 3	県債及び一時借入金の現在高の状況について	36
一	県債	36
二	一時借入金	37
第 4	収入及び支出の状況について	38
第 5	県有財産の現在高の状況について	43
第 6	県民の県税負担の状況について	44
第 7	公営企業の業務状況について	45
一	青森県病院事業会計	45
二	青森県電気事業会計	50
三	青森県工業用水道事業会計	54
四	青森県観光施設事業会計	58
附表 1		61
附表 2		98
附表 3		100
附表 4		101
附表 5		102

第1 平成18年度当初予算について

一 予算編成の基本方針及び主要施策の概要

平成15年11月の財政改革プラン策定以降、平成16年度の地方財政対策における地方交付税総額の急激かつ大幅な削減に加え、平成17年度の国の予算においても地方交付税総額が前年度の水準をさらに割り込むなど、本県財政を取り巻く歳入環境は一変し、財政改革プランや青森県行政改革大綱に基づく財政健全化への取組みを徹底・加速してもなお財源不足額は大幅な拡大を余儀なくされました。

こうした財政改革プランの歳入面における環境の劇的变化、さらには三位一体改革や国全体の歳出改革路線といった状況等を踏まえ、昨年10月、中期的な財政運営の基本的考え方を明らかにした「中期的な財政運営指針」を示し、財政改革プランが目指す持続可能な財政構造の確立を目標としつつ、その達成に向け、中長期的視点に立って公債費や人件費などの義務的経費等の改革を進めていくとともに、財政改革プラン及び青森県行政改革大綱に基づく取組方針を徹底・加速し、毎年度の財源不足額の圧縮に努めていくこととしたところです。

このため、平成18年度当初予算は、「中期的な財政運営指針」に沿って、「県債発行の抑制等により、平成20年度までの元金ベースでのプライマリーバランスの黒字化達成に向けた改善を着実に進めること」及び「財源不足額について、財政改革プランとの乖離幅をできる限り縮小すること」を目指して編成することとしました。

また、構造的改革への不断の努力により財政の自由度を高めながら、「施策の選択と重点化」をこれまで以上に徹底し、生活創造推進プランを踏まえつつ、「人財」及び「産業・雇用」に係る施策展開や、市町村の自立促進のための支援策、団塊世代をターゲットにした施策、医師確保対策、新幹線観光対策などに特に意を用い、今後の青森県づくりの将来像としての「生活創造社会」実現に向けた取組みの着実な推進に努めたところです。

以上の基本的な考え方により、編成された平成18年度当初予算の主要施策を県政運営の柱に沿ってみてみますと、次のとおりです。

1 青森の豊かさを知り、夢をもって未来を拓く社会

- (1) 子どもたちの生きる力と夢を育む教育の推進
 - 青森を知る教育の推進
 - 個性豊かな人づくりをめざす教育の推進
- (2) 地域の教育力を高める環境づくりの推進
 - 生涯学習環境の整備
 - 地域の教育力を高める仕組みづくりの推進
- (3) 文化・スポーツの振興と国際交流の推進
 - 芸術文化の振興
 - 青森の歴史・文化の発信
 - 生涯を通じてスポーツに親しむ環境づくりの推進
 - 広い視野を育てる国際交流の推進

2 いきいきと働ける豊かな社会

- (1) 働く場の創出・充実
 - 雇用の促進
 - 県民仕事づくり
 - 雇用環境の整備
- (2) 「攻めの農林水産業」の推進
 - 市場競争に打ち勝つ販売活動の強化
 - 安全・安心の青森産品づくり
 - 山・川・海をつなぐ「水循環システム」の再生・保全
 - あおり発 食文化・農村文化の発信
 - 農林水産業を担う革新的な経営体の育成
- (3) 「あおりツーリズム」の推進
 - 魅力あふれる「あおりツーリズム」の創造
 - 国内外の観光客受入体制の充実
 - 誘客宣伝の展開
- (4) 青森の特性を踏まえた地域産業の振興
 - 先端型成長産業の創造・育成
 - ローカルテクノロジーなどを生かした地域産業の振興
 - 産業創出のための環境づくり
 - 産業振興のための人づくり

3 健やかで安心して暮らせる社会

- (1) 健康寿命アップの推進
 - 県民健康づくり運動の推進
 - 高齢者の介護予防の推進
- (2) 医療サービスの充実
 - 医療を支える人材の確保とパワーアップ
 - 医療機関の機能分担と連携の推進
- (3) 親と子の健やかな育ち合いの推進
 - 子どもの心身の健やかな成長を育む環境づくり
 - 地域・社会全体で子育てを支え合う環境づくり
 - 親と子の健康の確保と増進
- (4) 誰もが生きがいを持ち自立して生活できる環境づくり
 - 地域で安心して生活できる支援サービスの推進
 - 生きがいづくりと社会参加の促進
 - 高齢者、障害者の尊厳を守るサポート体制の整備
- (5) 保健・医療・福祉包括ケアの推進
 - 保健・医療・福祉包括ケアの推進
 - 人材の確保・育成

4 環境と共生する循環型社会

- (1) 水と緑の自然環境づくり
 - 水環境の保全
 - 自然環境の保全
- (2) ゼロエミッションをめざす資源循環の推進
 - 資源循環の環境づくりと技術開発の推進
 - 廃棄物の減量・リサイクルの推進
 - 地域資源を活用した地域新エネルギーの導入
 - 省エネルギーの推進
- (3) 廃棄物処理・公害防止対策の推進
 - 廃棄物の適正処理・不法投棄対策
 - 公害のない生活環境づくり
- (4) 多様な主体による環境保全活動の推進
 - 環境教育・環境学習の推進
 - 環境パートナーシップの形成

5 安全・安心で快適な社会

- (1) 安全・安心な生活環境づくり
 - 地域防犯対策の推進
 - 交通安全の推進
 - 消費生活の安全・安心の確保
 - 食と水の安全・安心の確保
- (2) 災害に強い地域づくり
 - 安全・安心な県土の整備
 - 防災・危機管理体制の充実
- (3) 原子力安全対策の推進
 - 安全対策や防災対策の充実・強化
 - 環境監視対策の充実
- (4) 快適な生活環境づくり
 - 下水道などの整備
 - ユニバーサルデザインを取り入れた快適なまちづくりの推進
- (5) 交流を支える基盤づくり
 - ITの活用による県民生活の向上
 - 利用しやすい生活交通の確保
 - 交通ネットワークの整備

6 5つの社会像を実現するための仕組みづくり

- (1) 男女共同参画の推進
 - 政策・方針決定過程への女性の参画推進
 - 男女共同参画社会づくりに向けた意識の改革
 - 職場・家庭における男女共同参画の実現
 - 互いの人権が尊重・擁護される社会の形成
- (2) 社会参加と協働の推進
 - 県民の社会参加の推進
 - 県民と行政とのパートナーシップの構築

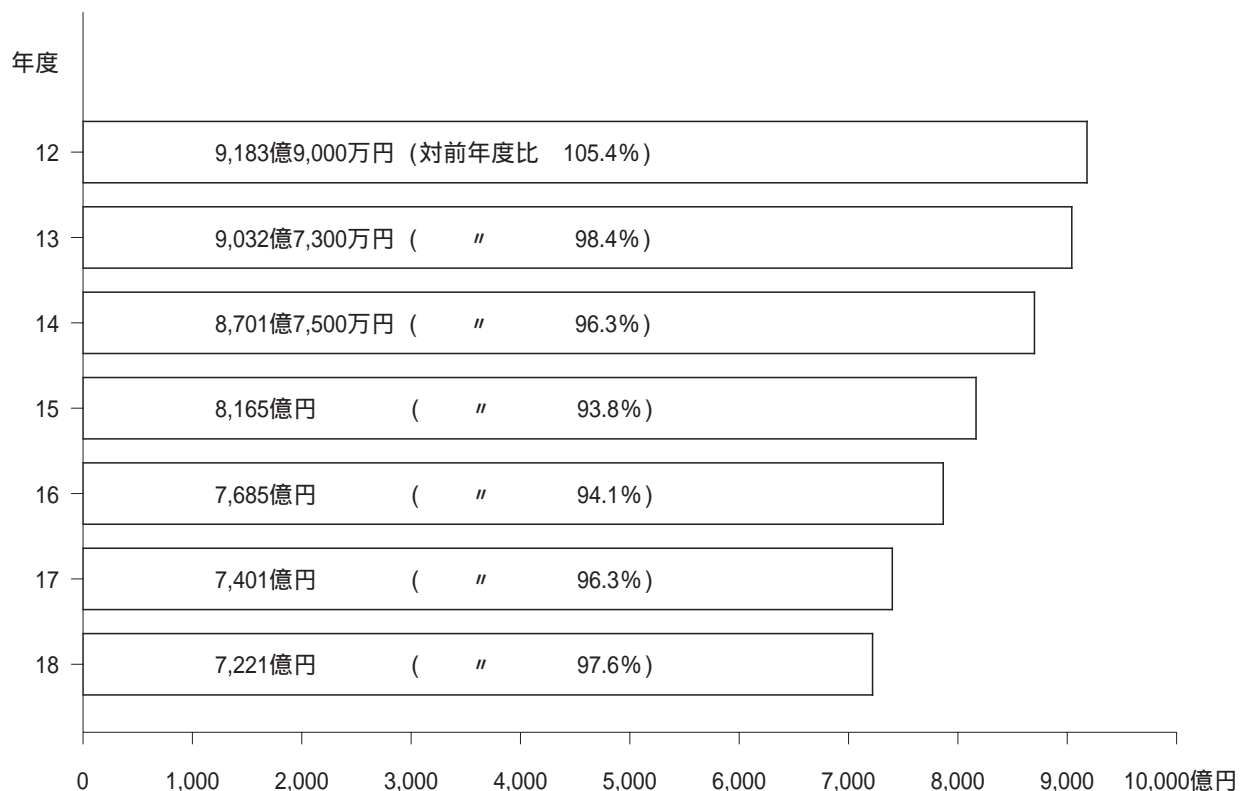
二 一般会計予算

1 予算規模

平成18年度当初予算は、中期的な財政運営指針に沿って公債費や人件費などの義務的経費等の改革を進めるとともに、財政改革プラン及び青森県行政改革大綱に基づく取組方策を徹底・加速し、可能な限り財源の確保に努めつつ、重点推進プロジェクト（わくわく10）への着実な対応を図りながら、施策や事務事業の見直しを行いました。

この結果、平成18年度当初予算の規模は、7,221億円となり、これを平成17年度当初予算と比較すると、180億円、2.4%の減となりました。

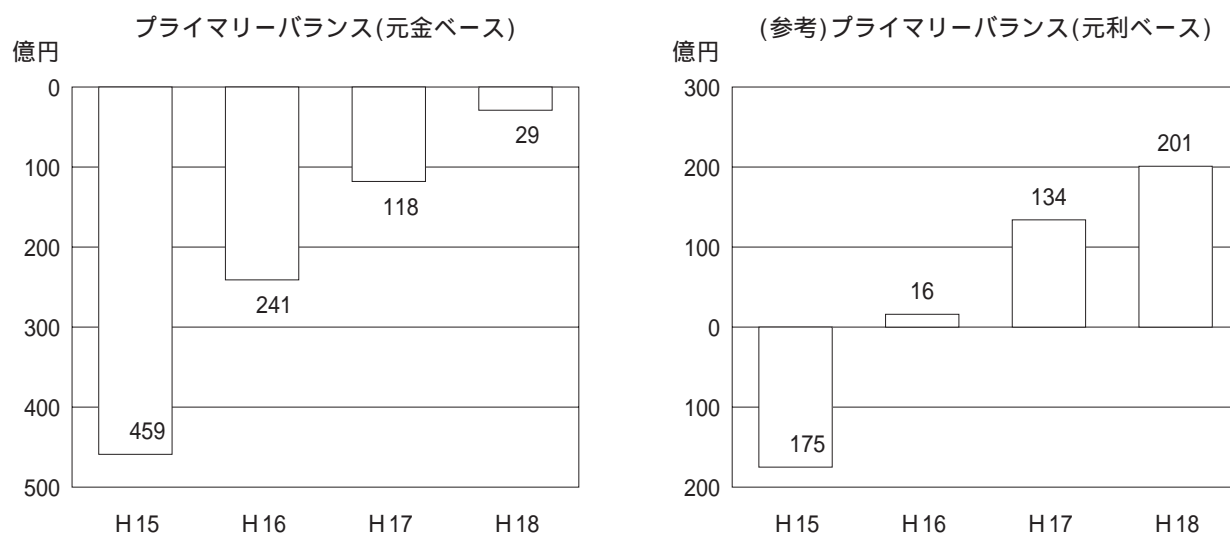
〔第1図〕 一般会計当初予算規模の推移



2 改革前進予算としての姿

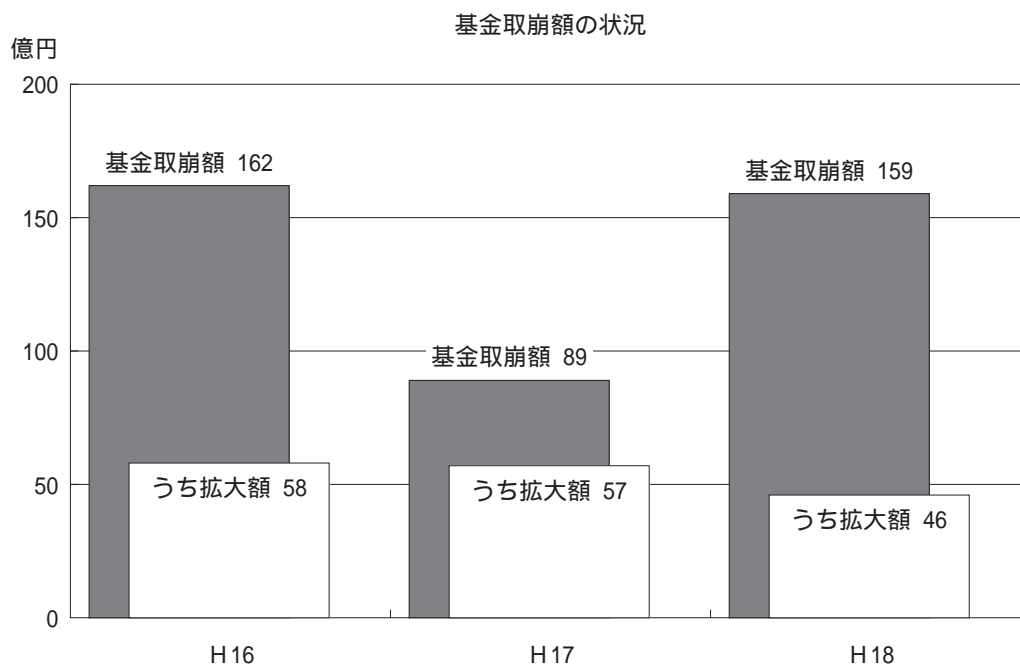
平成18年度当初予算の編成に当たっては、「県債発行の抑制等により、平成20年度までの元金ベースでのプライマリーバランスの黒字化達成に向けた改善を着実に進めること」及び「財源不足額について、財政改革プランとの乖離幅をできる限り縮小すること」を目標としましたが、次の第2図から第5図のとおり、元金ベースでのプライマリーバランスの着実な改善、財源不足額の財政改革プランとの乖離幅の縮小が図られたほか、義務的経費の縮減、普通建設事業費における単独事業費から補助事業費へのシフトなど、財政構造の改革の着実な前進が図られました。

〔第2図〕 元金ベースでのプライマリーバランスの着実な改善



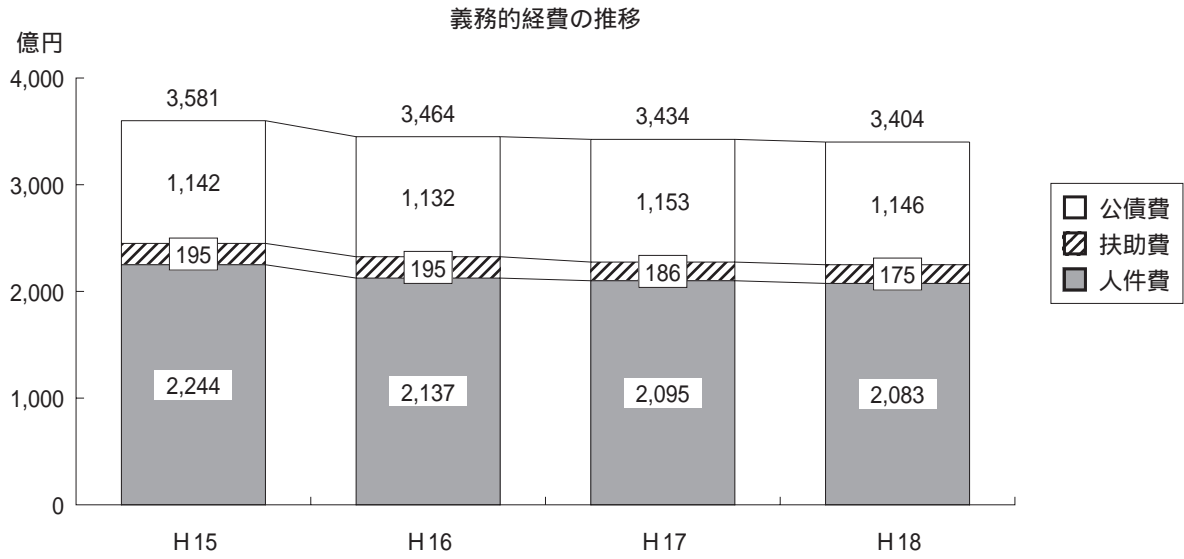
※中期的な財政運営指針における
平成18年度見込額 = △44億円

〔第3図〕 財源不足額（基金取崩額）の財政改革プランとの乖離幅の縮小

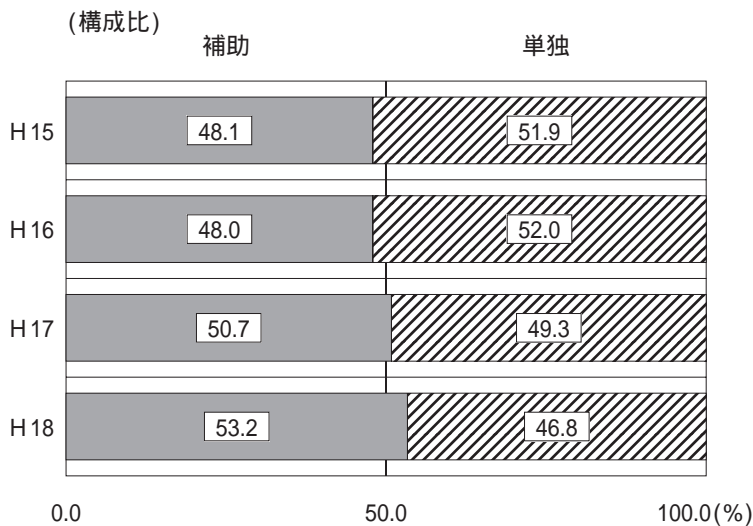
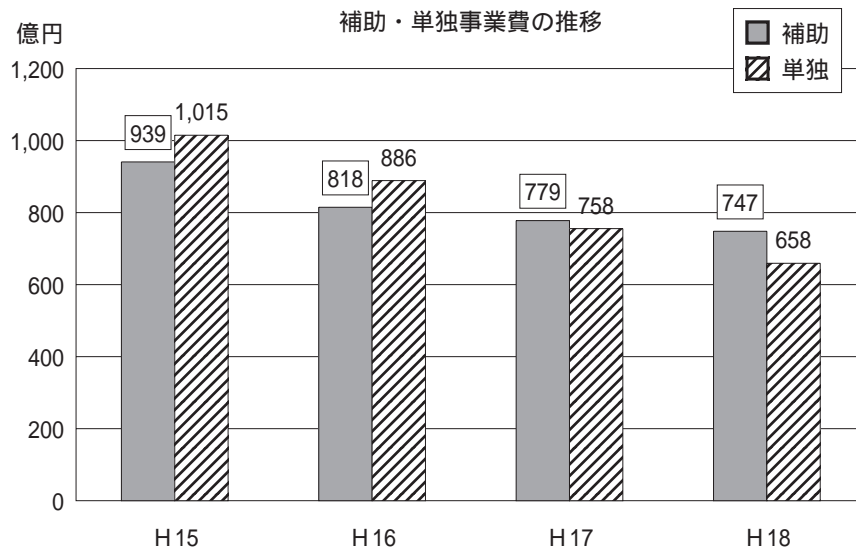


財政改革プランにおける平成18年度想定財源不足見込額 = 113億円

〔第4図〕 義務的経費の縮減



〔第5図〕 普通建設事業費における単独事業費から補助事業費へのシフト



3 歳入予算

歳入予算のうち、自主財源の大宗をなす県税については、課税期間が9か月となる核燃料物質等取扱税が前年度を下回ると見込まれるものの、法人関係税について、法人事業税に係る分割法人の分割基準の変更等に伴う大幅な増収が見込まれることなどにより、相当程度の増収が見込まれるほか、個人県民税、地方消費税が前年度を上回ると見込まれることから、県税収入全体では、前年度を上回る見込みです。

地方消費税清算金については、全国の地方消費税収入見込額を基礎に算定したところ、前年度を上回る見込みです。

地方譲与税については、三位一体改革の国庫補助負担金改革に伴う税源移譲との関連で、所得譲与税が大幅な増額となったことから、前年度を大幅に上回る見込みです。

地方特例交付金については、児童手当制度の拡充に伴い増加する地方負担の一部として児童手当特例交付金が創設されたものの、三位一体改革の国庫補助負担金改革による税源移譲額の全額が所得譲与税により措置されることとなり、税源移譲予定特例交付金が廃止されたこと等により、前年度を大幅に下回る見込みです。

地方交付税については、地方財政全体の歳出規模の抑制が図られたことに加え、地方税収において一定の伸びが見込まれることにより、地方財政対策において地方交付税総額が抑制されたことから、普通交付税から振り替えられる臨時財政対策債とともに前年度を下回る見込みです。

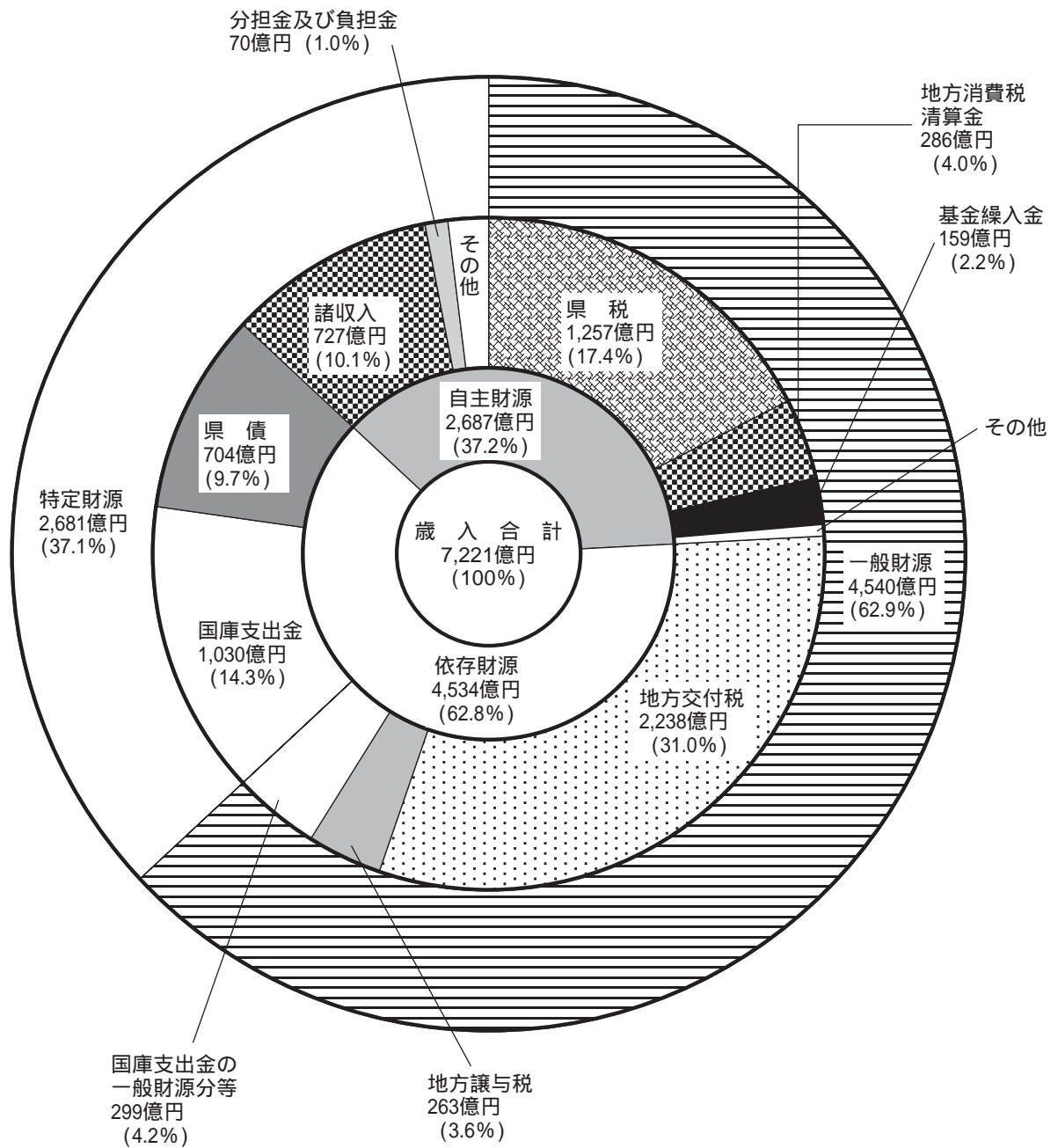
国庫支出金については、三位一体改革の国庫補助負担金改革による一般財源化の進展等に伴い前年度を大幅に下回る見込みです。

県債については、地方財政対策を受け、地方財政法第5条の特例として発行される臨時財政対策債が減額となったほか、元金ベースでのプライマリーバランスの改善に資するため、新規発行の抑制に努めた結果、前年度を下回ることとなりました。

基金繰入金については、前年度を上回ることとなりましたが、財政改革プランや行政改革大綱の取組みの徹底・加速に加え、中期的な財政運営指針に基づき公債費や人件費などの義務的経費の改革を進めた結果、財政改革プランで見込んだ財源不足額との乖離幅は縮小しました。

(注) 臨時財政対策債とは、地方交付税の財源不足分を補てんするための借入金のうち、地方自治体が負担することとなった分について、自治体自らが直接借入することによる特例公債です。なお、この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税に算入することとなっています。

〔第6図〕 歳入予算の構成内容

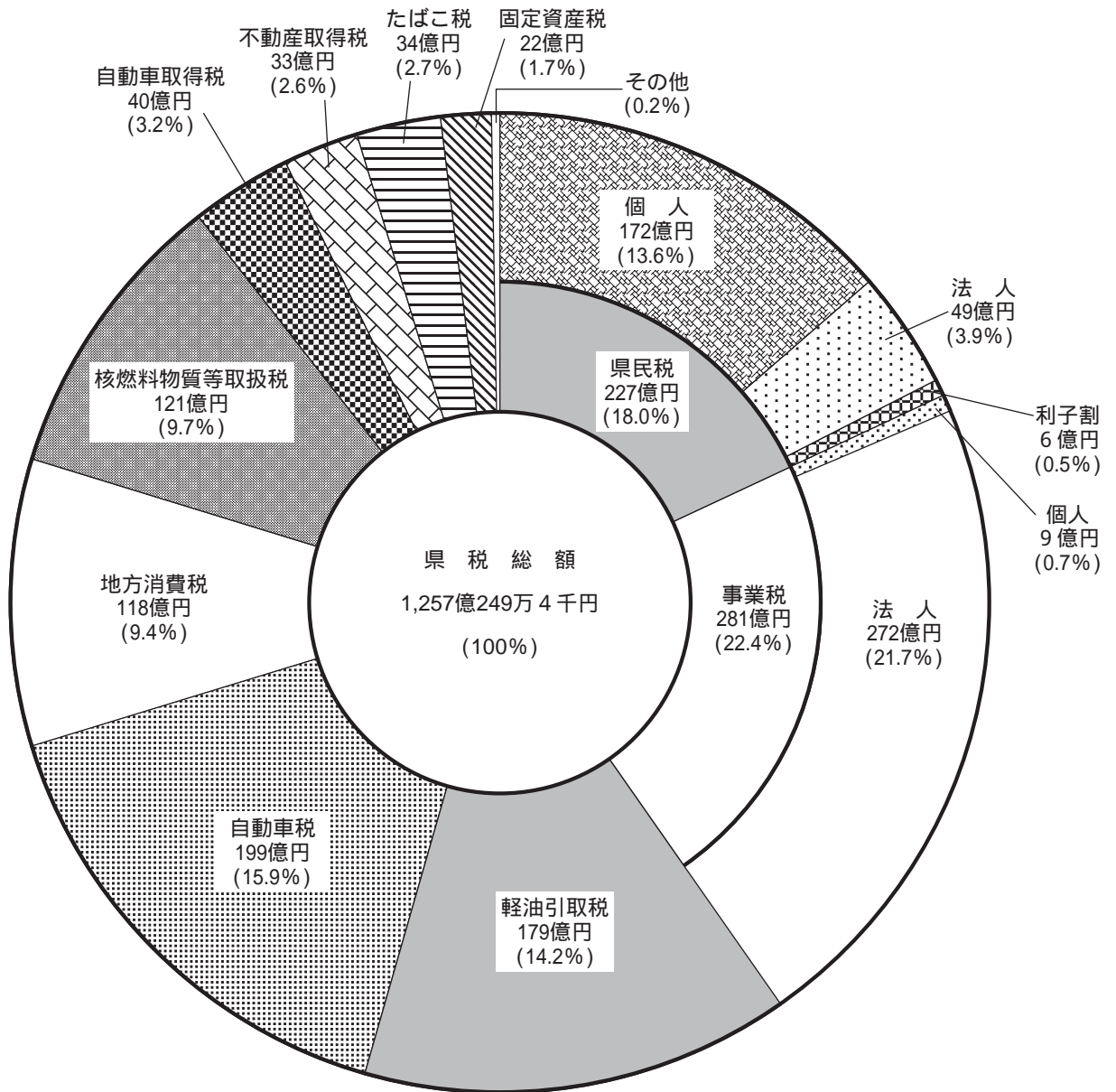


(注) 県が自ら徴収又は収納できるのが自主財源であり、国から定められた額を交付されたり、割り当てられるのが依存財源です。また、県の歳入は、その用途が特定されているかどうかにより特定財源と一般財源とに分類されます。

(1) 県税

1,257億249万4千円で、前年度と比較しますと、75億1,902万6千円、6.4%の増となっています。

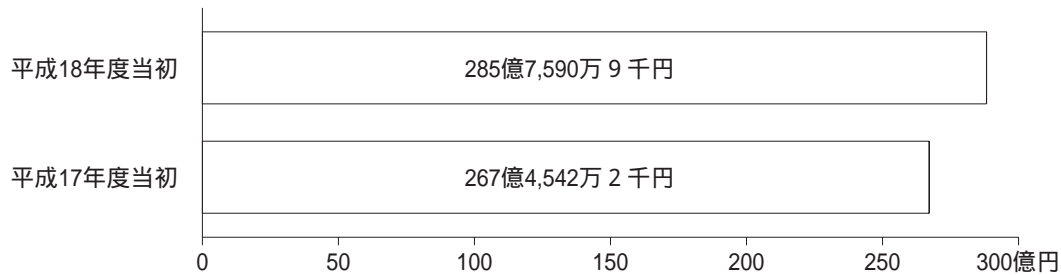
〔第7図〕 県税の税目別構成内訳



(2) 地方消費税清算金

285億7,590万9千円で、前年度と比較しますと、18億3,048万7千円、6.8%の増となっています。

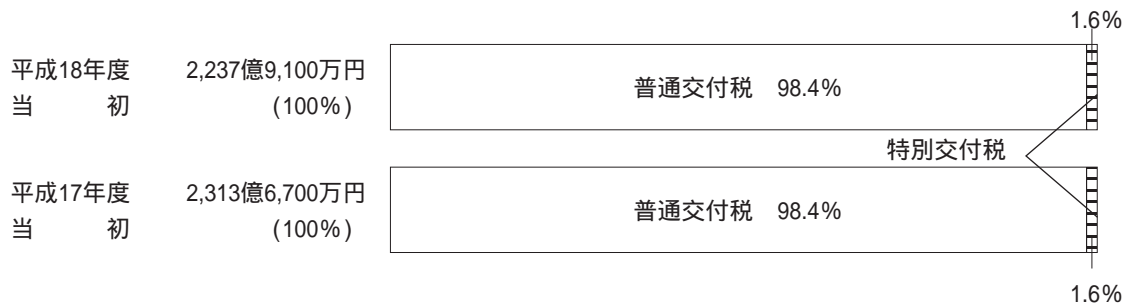
〔第8図〕 地方消費税清算金の状況



(3) 地方交付税

地方公共団体間の財政力の地域間格差を是正し、一定の行政水準を確保できるようにするため、各地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額とを算定し、財源不足が生ずる場合にその不足額について国から交付されるものです。平成18年度は、2,237億9,100万円で、前年度と比較しますと、75億7,600万円、3.3%の減となっています。

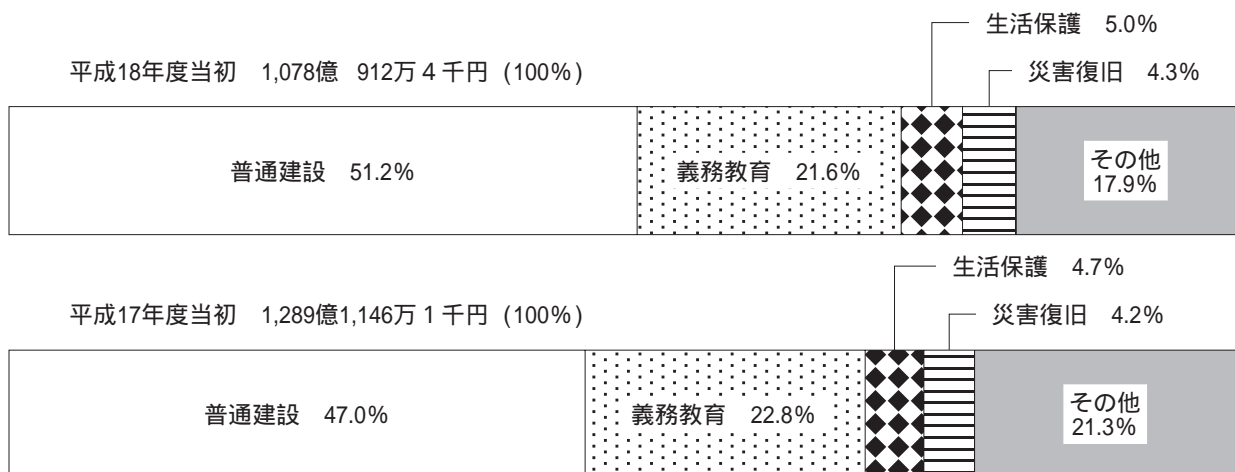
〔第9図〕 地方交付税の状況



(4) 国庫支出金

1,078億912万4千円で、前年度と比較しますと、211億233万7千円、16.4%の減となっています。

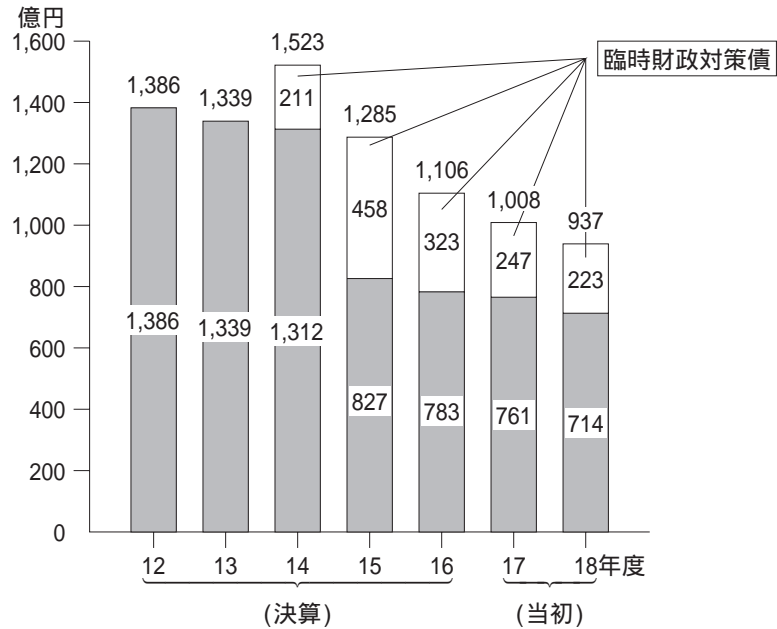
〔第10図〕 国庫支出金の状況



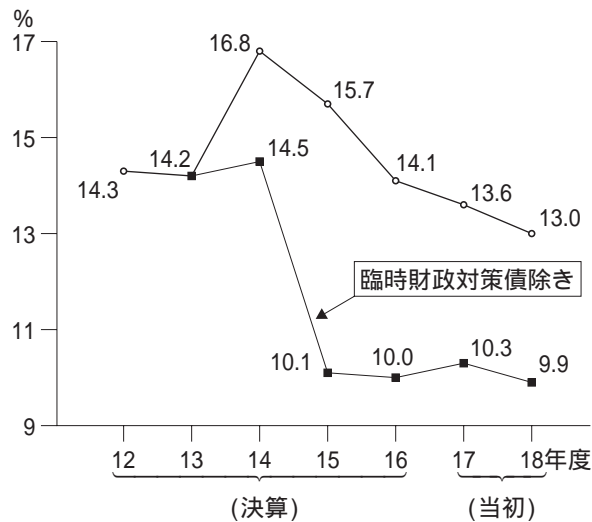
(5) 県債

937億1,500万円、前年度と比較しますと、70億8,200万円、7.0%の減となっていますが、地方財政法第5条の特例として平成13年度に新設された臨時財政対策債を除きますと、47億2,550万円、6.2%の減となっています。

〔第11図〕 県債の発行額の推移



〔第12図〕 歳入総額に占める県債の発行額の比率の推移



(6) その他

その他の歳入予算としては、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、諸収入等があります。

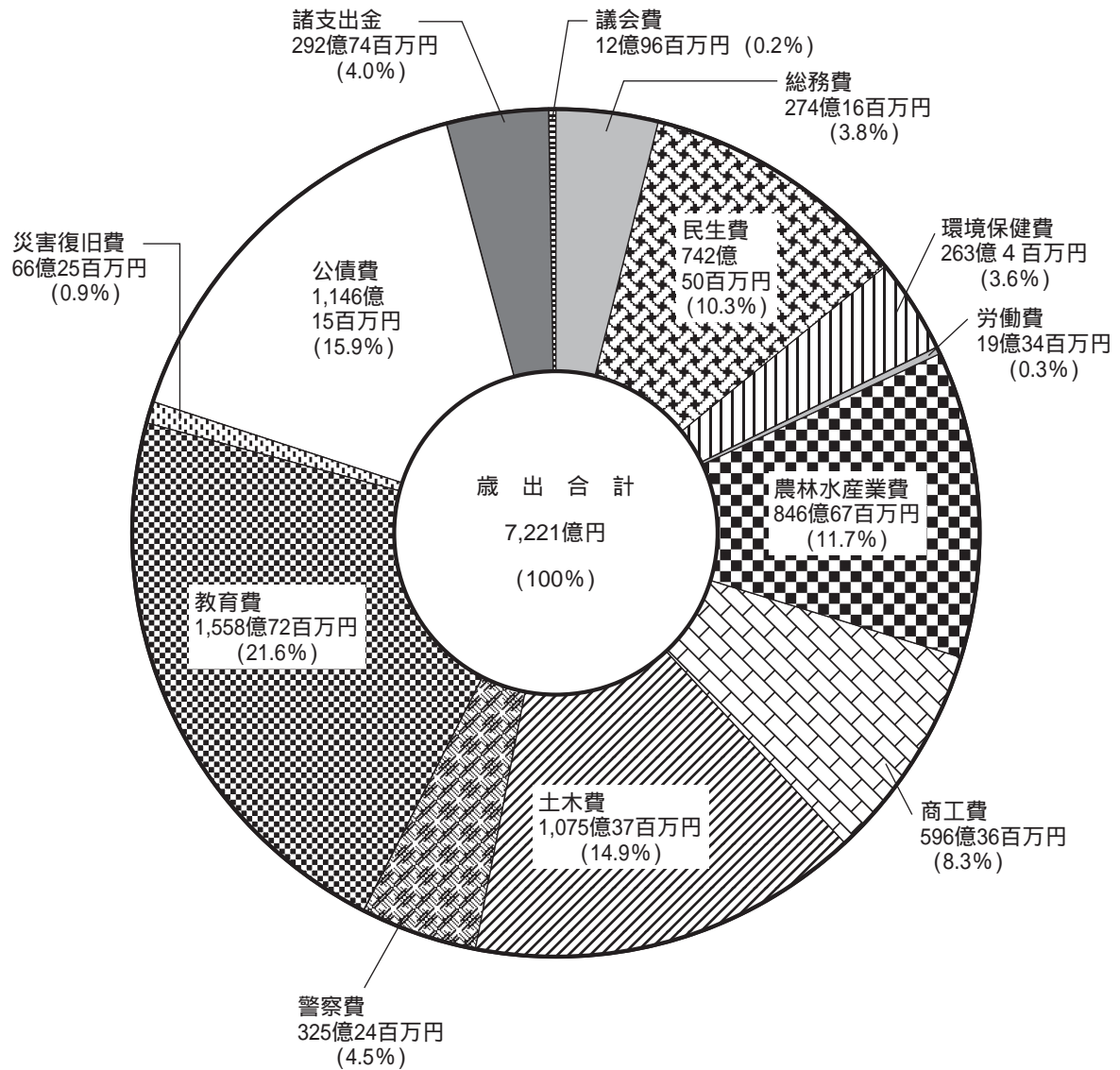
4 歳出予算

款別予算概要

歳出予算の款別構成内訳は、第13図のとおりとなっています。

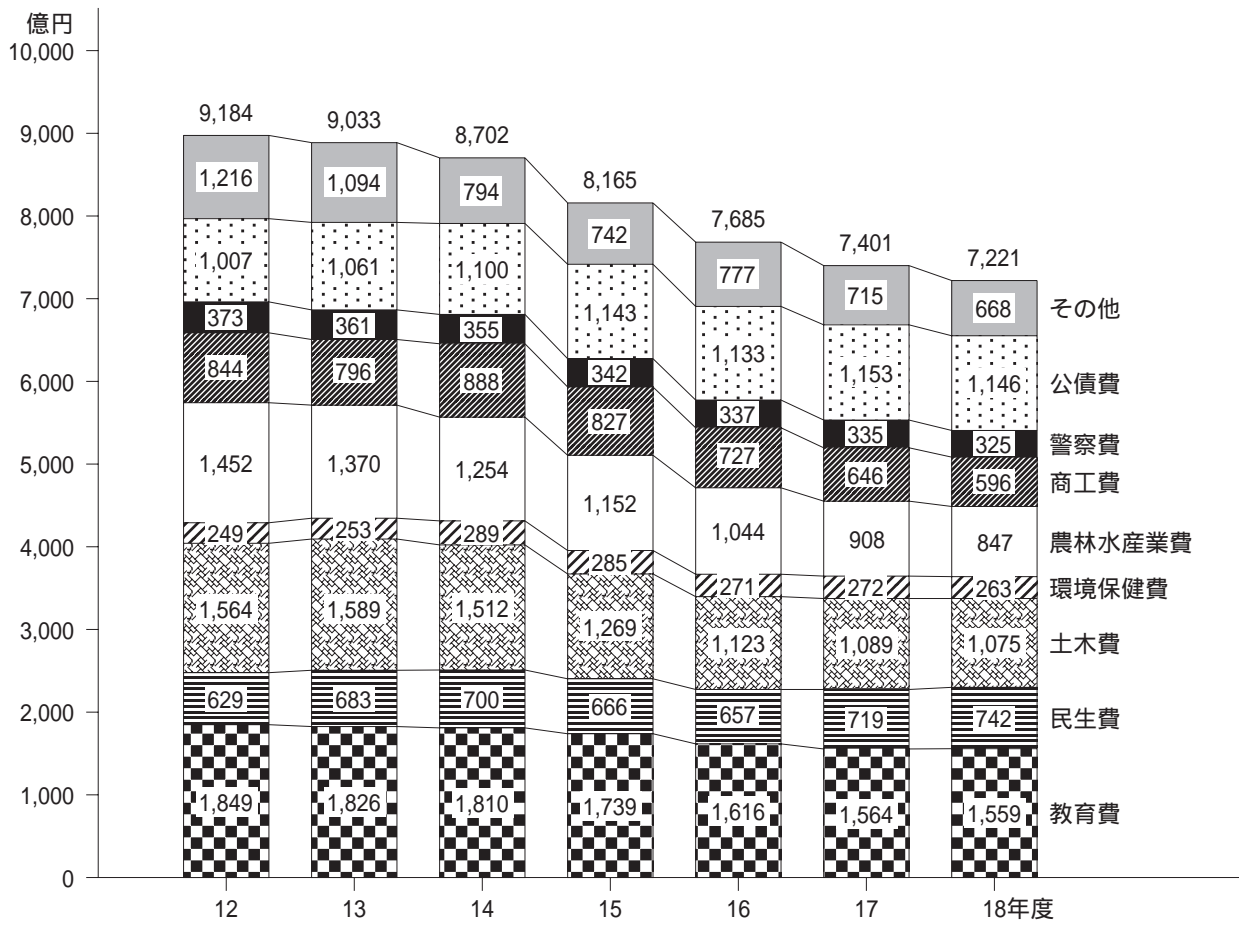
なお、款別構成内訳の推移は、第14図のとおりです。

〔第13図〕 款別構成内訳



(注) グラフには表せませんが、このほかに予備費が1億5千万円計上されています。

〔第14図〕 款別構成内訳の推移

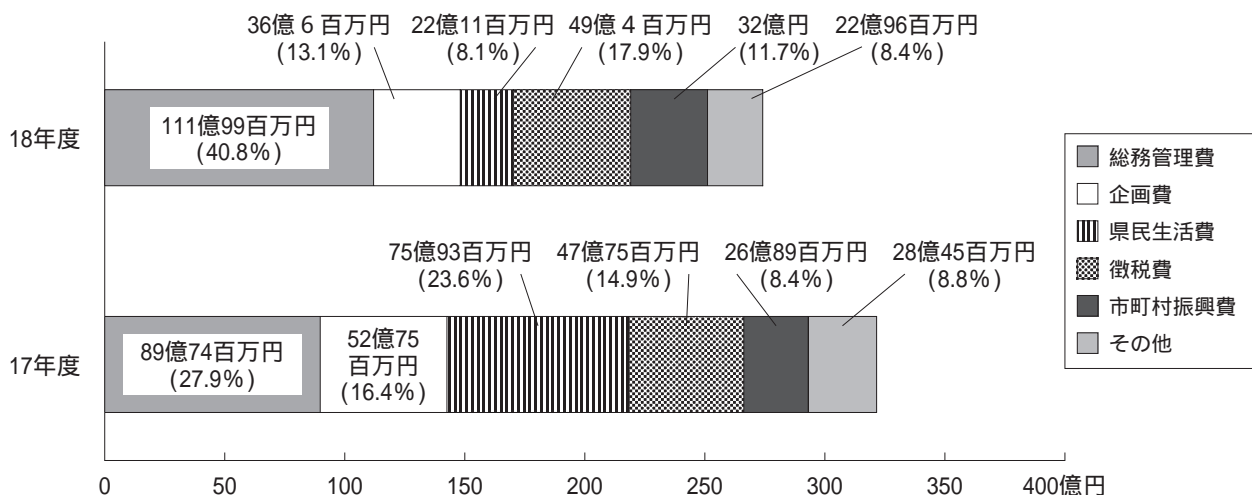


(1) 総務費

本年度予算額 274億1,580万9千円

前年度予算額 321億5,052万6千円

この予算は、県行政の総括管理、企画事務等の遂行、徴税、選挙等に要する経費です。前年度と比較しますと、47億3,471万7千円、14.7%の減となっています。これは、主として、青森県立美術館（仮称）整備事業費の減によるものです。

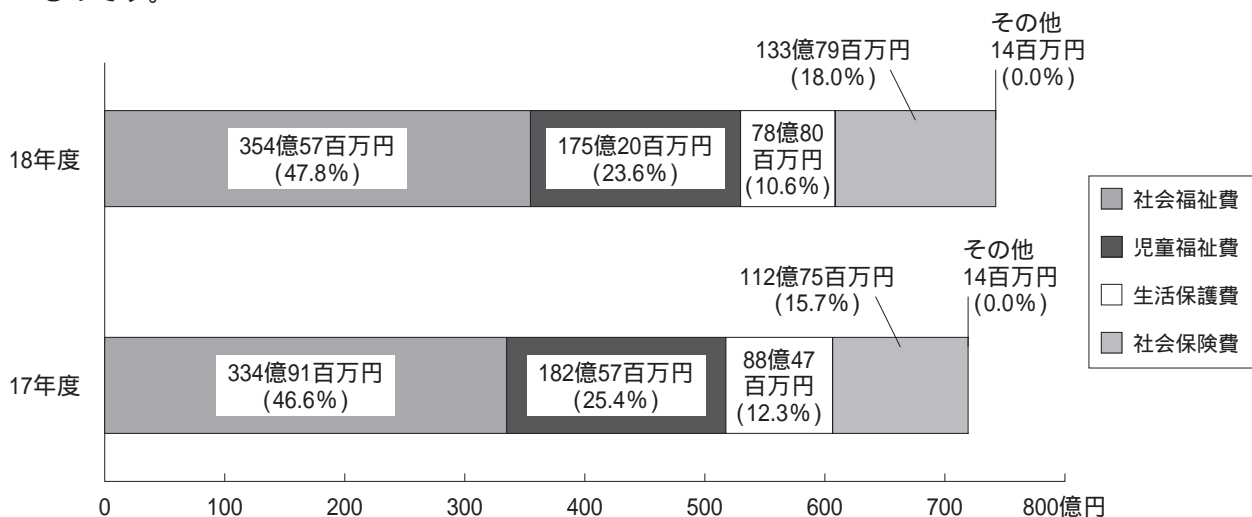


(2) 民生費

本年度予算額 742億4,995万7千円

前年度予算額 718億8,434万円

この予算は、県民生活の安定と福祉の増進を図る経費です。前年度と比較しますと、23億6,561万7千円、3.3%の増となっています。これは、主として国民健康保険財政調整交付金の増によるものです。

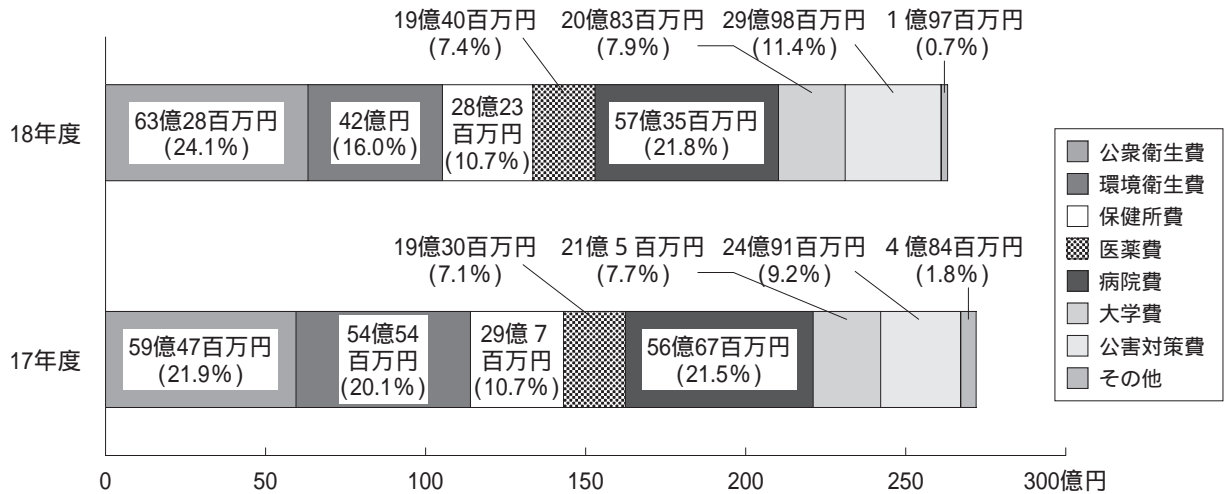


(3) 環境保健費

本年度予算額 263億 393万 9 千円

前年度予算額 271億8,474万 5 千円

この予算は、県民の健康を守り、快適な生活環境を保持するための経費です。前年度と比較しますと、8億8,080万6千円、3.2%の減となっています。これは、主として青森県動物愛護センター（仮称）整備事業費の減によるものです。

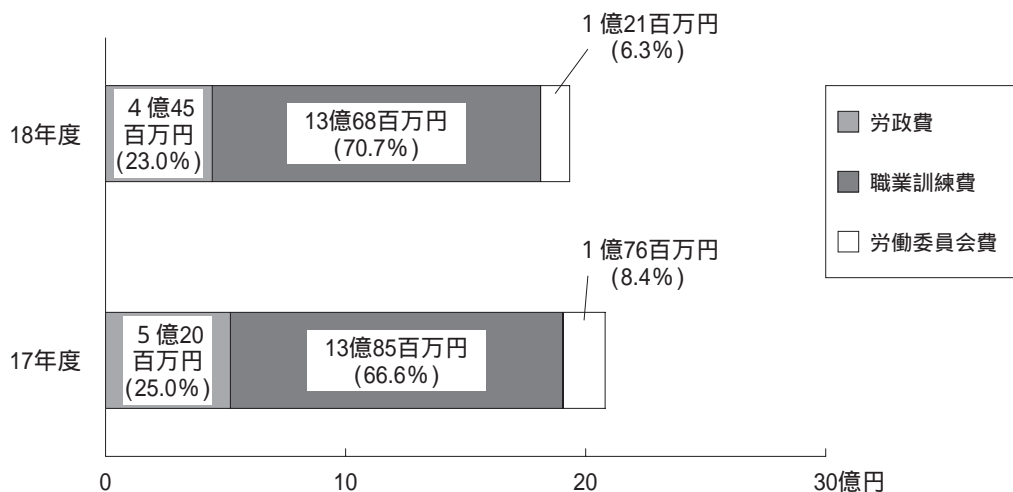


(4) 労働費

本年度予算額 19億3,409万 5 千円

前年度予算額 20億8,146万 5 千円

この予算は、労働力の安定確保、職業訓練、失業対策等に要する経費です。前年度と比較しますと、1億4,737万円、7.1%の減となっています。これは、主として職員手当等の減によるものです。

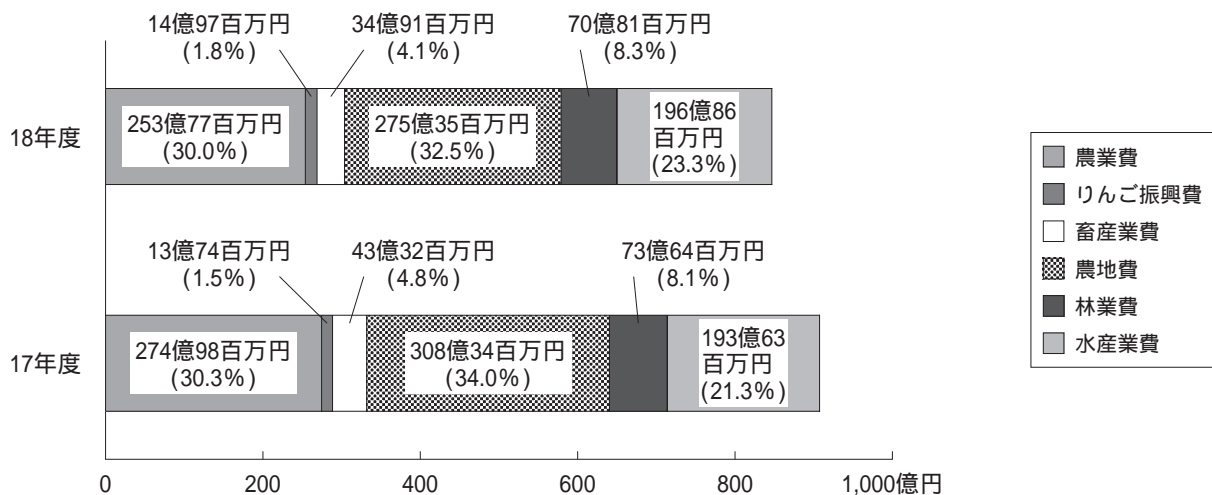


(5) 農林水産業費

本年度予算額 846億6,711万円

前年度予算額 907億6,528万6千円

この予算は、農林水産業の振興を図るための経費です。前年度と比較しますと、60億9,817万6千円、6.7%の減となっています。これは、主として公共事業費の減によるものです。

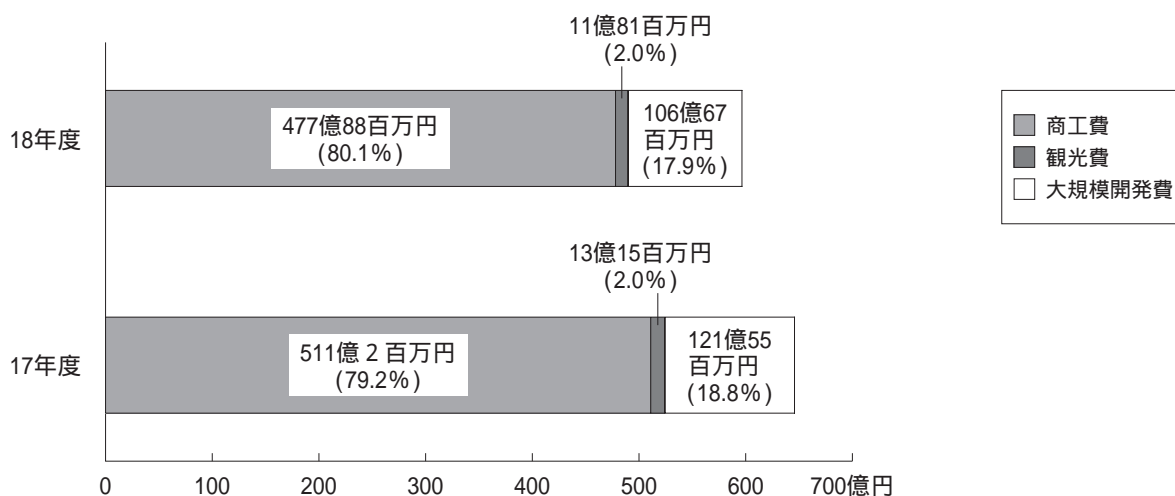


(6) 商工費

本年度予算額 596億3,572万3千円

前年度予算額 645億7,228万4千円

この予算は、中小企業を中心とした商工業の振興、企業誘致、観光物産の振興、大規模開発等を図るための経費です。前年度と比較しますと、49億3,656万1千円、7.6%の減となっております。これは、主として、青森県特別保証融資制度貸付金の減によるものです。

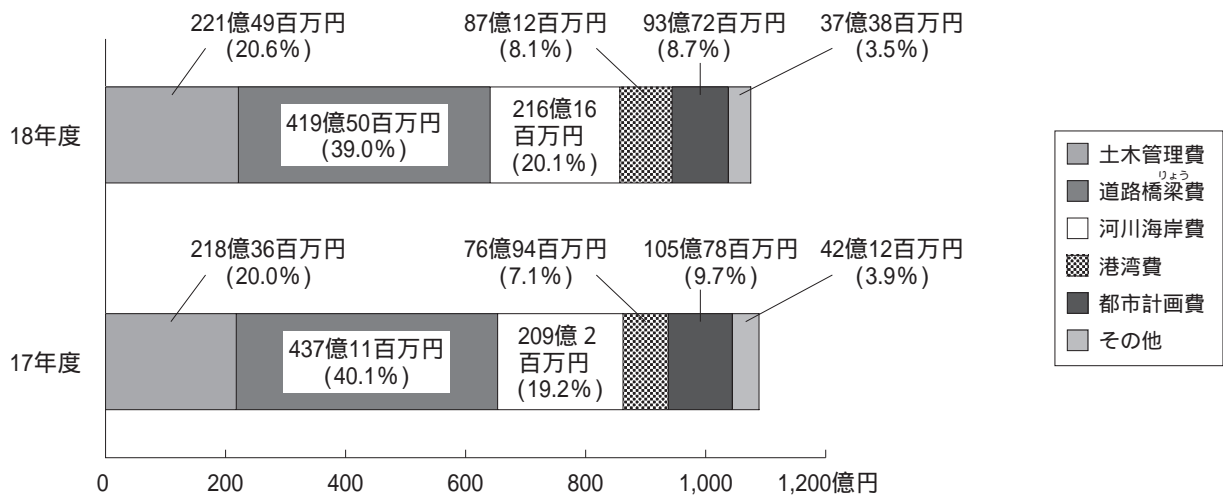


(7) 土木費

本年度予算額 1,075億3,663万7千円

前年度予算額 1,089億3,346万3千円

この予算は、道路、河川、砂防、港湾、都市計画、住宅等の県民生活の基礎となる公共施設の整備を図るための経費です。前年度と比較しますと、13億9,682万6千円、1.3%の減となっています。これは、主として県費単独事業費の減によるものです。

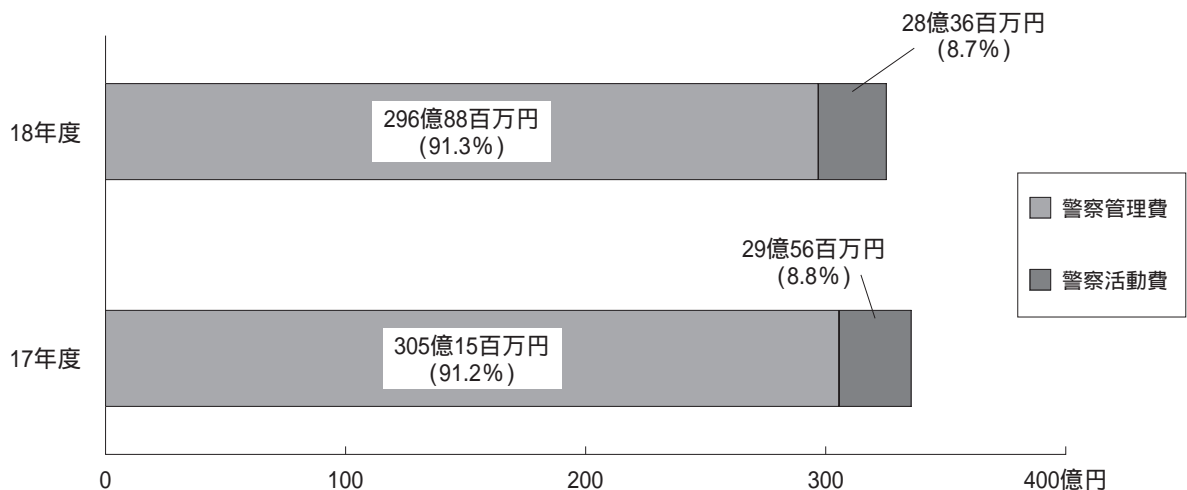


(8) 警察費

本年度予算額 325億2,421万4千円

前年度予算額 334億7,084万3千円

この予算は、公共秩序を維持し、県民生活の安全確保を図るための経費です。前年度と比較しますと、9億4,662万9千円、2.8%の減となっています。これは、主として野辺地警察署建築事業費の減によるものです。

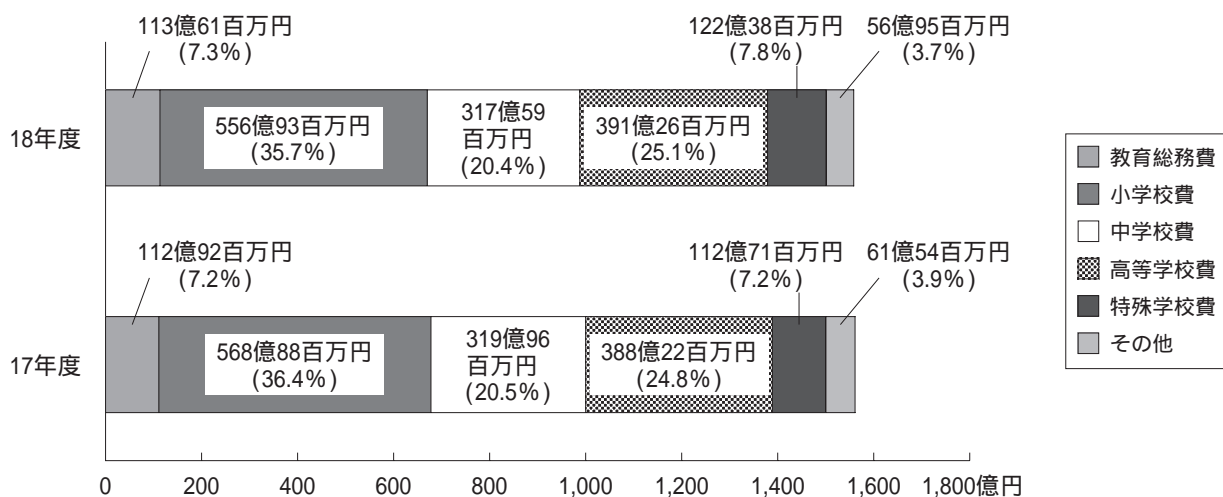


(9) 教育費

本年度予算額 1,558億7,187万 1 千円

前年度予算額 1,564億2,281万 6 千円

この予算は、学校教育、体育、文化、社会教育等の振興を図るための経費です。前年度と比較しますと、5億5,094万5千円、0.4%の減となっています。これは、主として教職員人件費の減によるものです。



(10) 公債費

本年度予算額 1,146億1,500万 3 千円

前年度予算額 1,153億2,804万 4 千円

この予算は、一時借入金の利子及び県債の償還のための経費です。前年度と比較しますと、7億1,304万1千円、0.6%の減となっています。これは、主として県債償還費の減によるものです。

(11) その他

その他の歳出予算として、県議会の運営のための経費、災害復旧費、諸支出金及び予備費があります。

なお、平成18年度当初の歳出予算に計上された主なものは、付表1のとおりです。

性質別予算分析

歳出予算を性質別に分析しますと、義務的経費、投資的経費、その他の経費の三つに大別されます。

(1) 義務的経費

義務的経費は、支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費で構成されます。

人件費は、一般行政職員5,514人、警察職員2,654人、学校職員14,188人の合計22,356人の給与費等です。扶助費は、生活保護費、児童福祉等に係る措置費、精神病、結核等に係る医療給付金等です。また、公債費は、県債の償還及び一時借入金の利払に要する経費です。

義務的経費の総額は、3,403億9,124万8千円で、前年度と比較しますと、30億3,821万円、0.9%の減となっています。これは、人件費について、定員適正化を着実に実施すること等により12億2,472万円の減額となったこと、公債費について、これまで実施してきた借換債の発行、繰上償還等の公債費対策により一定の抑制が図られた結果7億505万4千円の減額となったこと等によるものです。

また、予算総額に占める割合は47.1%で、前年度の46.4%と比較して0.7ポイント増加しています。

(2) 投資的経費

投資的経費は、社会資本の整備を図るための経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費で構成されています。

投資的経費の総額は、1,648億15万1千円で、前年度と比較しますと、142億2,454万2千円、7.9%の減となっています。これは、主として普通建設事業費のうちの単独事業費の減によるものです。

(3) その他の経費

その他の経費としては、補助費等、貸付金、物件費等があり、その総額は、2,169億860万1千円で、前年度と比較しますと、7億3,724万8千円、0.3%の減となっています。これは、主として青森県特別保証融資制度貸付金の減によるものです。

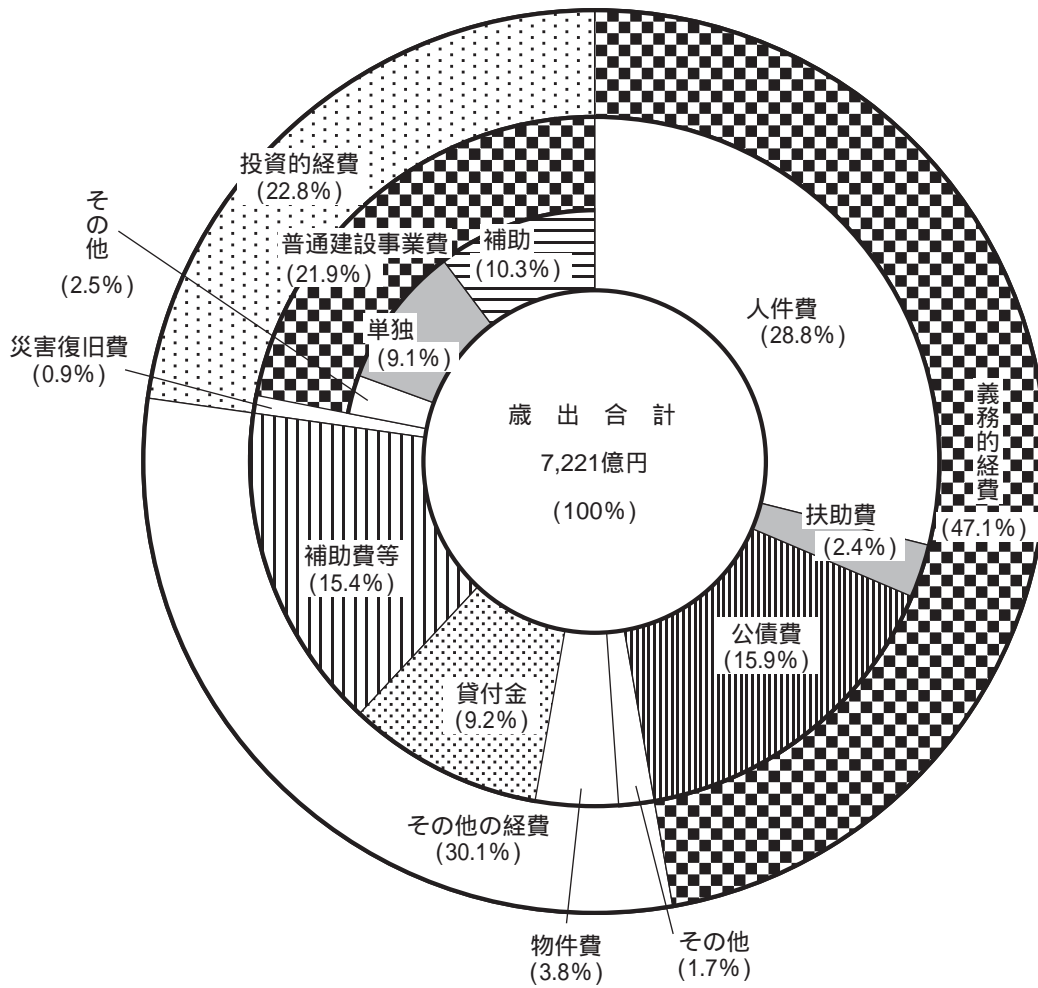
〔第1表〕

性質別予算の状況

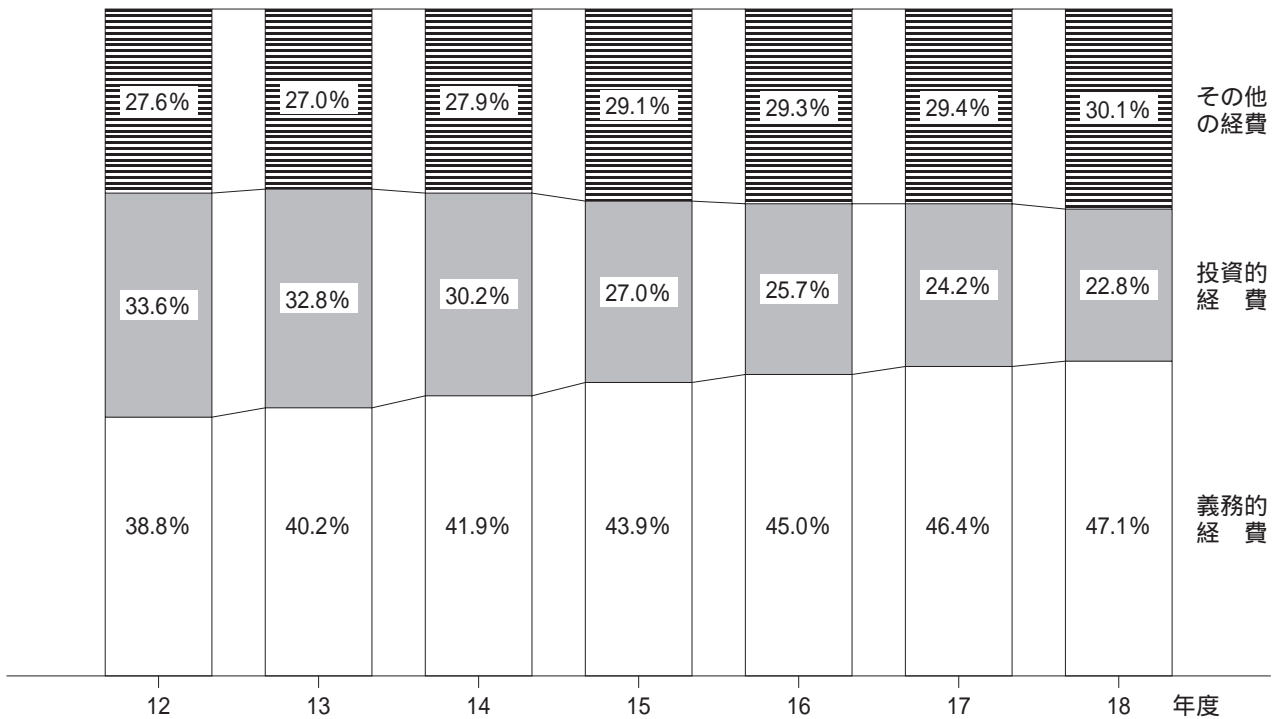
(単位 千円)

区 分		平成18年度		平成17年度		前年度比較 A - B C	伸び率 C B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
義務的 経費	人件費	208,260,618	28.8%	209,485,338	28.3%	△1,224,720	△0.6%
	扶助費	17,556,603	2.4	18,665,039	2.5	△1,108,436	△5.9
	公債費	114,574,027	15.9	115,279,081	15.6	△705,054	△0.6
	計	340,391,248	47.1	343,429,458	46.4	△3,038,210	△0.9
投資的 経費	普通建設事業費	158,175,255	21.9	171,273,244	23.1	△13,097,989	△7.6
	補助	74,664,958	10.3	77,921,056	10.5	△3,256,098	△4.2
	単独	65,791,829	9.1	75,813,128	10.2	△10,021,299	△13.2
	国直轄	16,880,420	2.4	16,566,530	2.3	313,890	1.9
	受託事業	838,048	0.1	972,530	0.1	△134,482	△13.8
	災害復旧事業費	6,624,896	0.9	7,751,449	1.1	△1,126,553	△14.5
	計	164,800,151	22.8	179,024,693	24.2	△14,224,542	△7.9
その他の 経費	補助費等	111,333,537	15.4	108,512,381	14.7	2,821,156	2.6
	貸付金	66,266,910	9.2	69,833,813	9.4	△3,566,903	△5.1
	物件費	27,305,059	3.8	27,753,496	3.8	△448,437	△1.6
	その他	12,003,095	1.7	11,546,159	1.5	456,936	4.0
	計	216,908,601	30.1	217,645,849	29.4	△737,248	△0.3
合 計	722,100,000	100.0	740,100,000	100.0	△18,000,000	△2.4	

〔第15図〕 性質別予算構成比



〔第16図〕 性質別予算構成比の推移



三 特別会計予算

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計であり、現在、県には、14の特別会計があります。

平成18年度当初予算の総額は、1,689億6,950万2千円で、前年度と比較しますと、23億628万5千円、1.3%の減となっています。

〔第2表〕

特別会計予算の比較

(単位 千円)

会 計 名	平成18年度 当初予算額 A	平成17年度 当初予算額 B	比 較 A - B	説 明
1 青森県公債費特別会計	147,609,035	144,449,373	3,159,662	既に借入れしている県債の償還の平準化のために行う借換えの経理を明確にするため、一般会計からの繰入金、借換債、県債の償還金等を計上しています。
2 青森県肢体不自由児施設特別会計	2,240,117	2,208,845	31,272	肢体の不自由な児童を治療するとともに、独立生活に必要な知識、技能を与えるための施設である県立あすなる医療療育センター、県立さわらび医療療育センター及び県立はまなす医療療育センターの管理運営費等を計上しています。
3 青森県港湾整備事業特別会計	3,426,970	3,502,413	△75,443	青森港及び八戸港等における港湾整備事業費、荷役機械、ひき船、上屋等の管理運営費、港湾整備費に充当した県債の償還費を計上しています。
4 青森県証紙特別会計	2,853,404	2,716,064	137,340	県が発行する証紙について、その売りさばきの経理を明確にするため、証紙売りさばき収入、一般会計への繰出金等を計上しています。
5 青森県管理特別会計	1,605,453	2,544,971	△939,518	本庁における通信、庁用物品、光熱水等を合理的に集中管理運営するための経費を計上しています。
6 青森県公共用地先行取得事業特別会計	19,032	19,032	0	公共事業を促進するため先行取得した道路、河川等の用地の売却に伴う土地売却収入、土地開発公社に対する委託料等を計上しています。

会 計 名	平成18年度 当初予算額 A	平成17年度 当初予算額 B	比 較 A - B	説 明
7 青森県下水道事業特別会計	4,782,048	4,897,893	△115,845	流域下水道及び特定環境保全公共下水道の整備事業並びに当該整備費に充当した県債の償還費を計上しています。
8 青森県駐車場事業特別会計	570,996	422,055	148,941	駐車場の運営費及び駐車場の整備に充当した県債の償還費を計上しています。
9 青森県鉄道施設事業特別会計	978,584	980,995	△2,411	「青い森鉄道」の鉄道施設事業を行うに当たり必要となる鉄道施設事業収入、一般会計からの繰入金や鉄道施設事業費、県債の償還金等を計上しています。
10 青森県母子寡婦福祉資金特別会計	524,891	554,607	△29,716	母子及び寡婦福祉法に基づく母子及び寡婦福祉資金の貸付けに要する経費を計上しています。
11 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	3,791,482	7,880,383	4,088,901	小規模企業者等の経営の合理化、高度化を促進するために、設備資金、中小企業高度化資金等を計上しています。
12 青森県農業改良資金特別会計	312,272	363,477	△51,205	農業改良資金助成法に基づく農業改良資金の貸付けに要する経費を計上しています。
13 青森県林業・木材産業改善資金特別会計	122,327	602,741	△480,414	林業・木材産業改善資金助成法に基づく林業・木材産業改善資金の貸付けに要する経費を計上しています。
14 青森県沿岸漁業改善資金特別会計	132,891	132,938	△47	沿岸漁業改善資金助成法に基づく沿岸漁業改善資金の貸付けに要する経費を計上しています。
計	168,969,502	171,275,787	△2,306,285	